



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2024年4月17日まで	
運 用 方 針	「女性活力日本株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	女性活力日本株 フ ァ ン ド (ベビーファンド)	「女性活力日本株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。
	女性活力日本株 マザーファンド (マザーファンド)	わが国の金融商品取引所に上場されている株式(上場予定の株式を含みます。)を主要投資対象とします。
組 入 制 限	女性活力日本株 フ ァ ン ド (ベビーファンド)	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	女性活力日本株 マザーファンド (マザーファンド)	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時(原則として、毎年4月17日および10月17日、休業日の場合は翌営業日)に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

女性活力日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版)

第17期(決算日:2022年10月17日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「女性活力日本株ファンド」は、2022年10月17日に第17期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用商品開発部

電話番号:03-6756-4600(代表)

受付時間:営業日の9:00~17:00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) 東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 分	期 騰 落 率	期 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2020年10月19日)	12,676	0	19.0	1,637.98	13.5	98.1	－	1,601
14期(2021年4月19日)	14,682	0	15.8	1,956.56	19.4	97.7	－	1,380
15期(2021年10月18日)	15,125	0	3.0	2,019.23	3.2	98.2	－	1,181
16期(2022年4月18日)	13,143	0	△13.1	1,880.08	△ 6.9	97.9	－	894
17期(2022年10月17日)	13,766	0	4.7	1,879.56	△ 0.0	98.0	－	946

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2022年4月18日	13,143	—	1,880.08	—	97.9	—
4月末	13,321	1.4	1,899.62	1.0	98.1	—
5月末	13,532	3.0	1,912.67	1.7	98.1	—
6月末	13,440	2.3	1,870.82	△0.5	98.8	—
7月末	13,912	5.9	1,940.31	3.2	98.9	—
8月末	14,270	8.6	1,963.16	4.4	99.4	—
9月末	13,538	3.0	1,835.94	△2.3	98.6	—
(期 末)						
2022年10月17日	13,766	4.7	1,879.56	△0.0	98.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

当期の基準価額の期中騰落率は4.7%となりました。

一方で、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は△0.03%となりました。

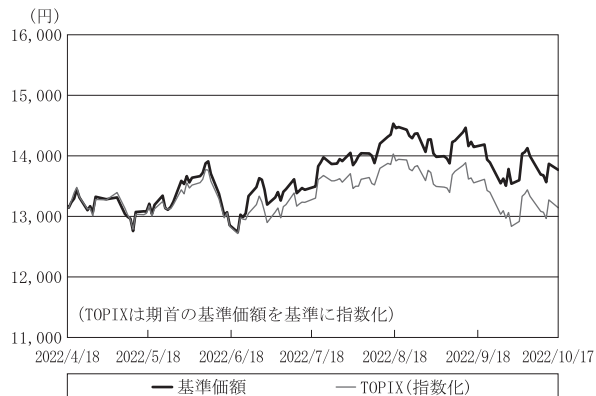
◆基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

- ・新型コロナウイルスの水際対策の緩和やそれに伴う経済活動再開への期待の高まり
- ・国内外の経済や企業業績の回復期待
- ・日本における女性の就業率や賃金の上昇

（下落要因）

- ・各国中央銀行の過度な金融政策の引き締めに対する警戒感
- ・世界的な物価上昇がスタグフレーションを引き起こす懸念
- ・ウクライナや東アジアを巡る地政学リスクの台頭



◆投資環境

当期間中の国内株式市場は期間を通して下落しました。期を通じては参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率は0.03%の下落となりました。

期初から一度5月半ばにかけて上海のロックダウン等を受けて下落した後、経済活動再開への期待感等から6月半ばにかけて反発しましたが、米国にて発表された5月分のCPI（消費者物価指数）の前年同月比が市場予想以上の上昇となったことが嫌気され6月中旬にかけて反落し、期間内の最安値をつけました。

日本においては7月上旬に投開票が行われた参議院選挙にて、波乱なく連立与党が議席を伸ばしたことが好感されたこと、米国においては金利上昇が一服する中で7月分の米CPIの発表にてインフレ率上昇一服が確認されたこともあり、株価は8月半ばにかけて上昇基調となりました。

8月下旬に実施されたジャクソンホール会合において、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長は、目先は物価抑制に向け最大限努力するとの趣旨の発言をし、これまでの発言と内容としては大きな変化はなかったものの、2023年の利下げを期待する向きもあった為、株式市場は調整しました。その後9月末にかけて、引き続きFRBの金融政策への警戒感から下落基調となった後、10月初旬に一時的に反発する局面があったものの、VIX指数の上昇に象徴されるように市場は不安定な中で期間内の取引を終了しました。

◆当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、「女性活力日本株マザーファンド」受益証券を投資対象として運用を行いました。株式の実質組入比率は概ね高位を保ちました。以下は当該マザーファンドの運用の概要です。

業種別配分については当期末において小売業、電気機器、情報・通信業などが構成比率の上位を占めました。

期中に新規銘柄の組み入れや売却を行った結果、期末の保有銘柄数は54銘柄となりました。また、各企業のファンダメンタルズや株価動向に鑑み、組入比率の調整も適宜行いました。

◆収益分配

当期の収益分配については基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2022年4月19日～ 2022年10月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,281

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

<当ファンド>

引続きファンドの基本方針に則り、マザーファンドへの投資を行います。

<女性活力日本株マザーファンド>

引続きファンドの基本方針に則り、日本の新たな成長戦略の中核と位置づけられる「女性の活躍」をテーマに、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 4 月19日～2022年10月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 100	% 0.732	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、13,668円です。
(投信会社)	(52)	(0.384)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(45)	(0.329)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.019)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.006)	
(c) その他費用	10	0.070	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(6)	(0.042)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(4)	(0.027)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	111	0.808	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

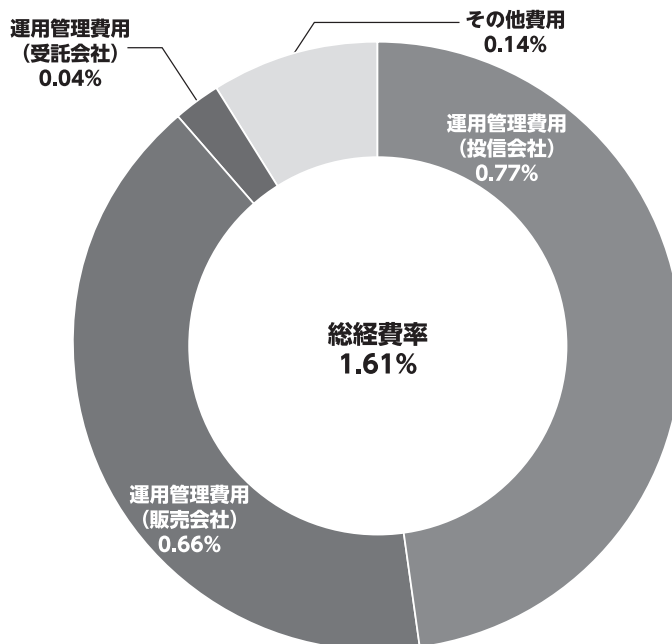
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況

(2022年 4 月19日～2022年10月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
女性活力日本株マザーファンド	千口 31,607	千円 65,874	千口 30,470	千円 62,398

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買比率

(2022年 4 月19日～2022年10月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	女性活力日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	108,109千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	911,919千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等

(2022年 4 月19日～2022年10月17日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

(2022年10月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
女性活力日本株マザーファンド	千口 454,760	千口 455,898	千円 945,487

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

(2022年10月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
女性活力日本株マザーファンド	945,487	99.1
コール・ローン等、その他	8,778	0.9
投資信託財産総額	954,265	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	954,265,173
コール・ローン等	174,255
女性活力日本株マザーファンド(評価額)	945,487,442
未収入金	8,603,476
(B) 負債	7,964,112
未払解約金	561,199
未払信託報酬	6,764,611
その他未払費用	638,302
(C) 純資産総額(A－B)	946,301,061
元本	687,400,822
次期繰越損益金	258,900,239
(D) 受益権総口数	687,400,822口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,766円

(注) 当ファンドの期首元本額は680,353,678円、期中追加設定元本額は49,658,245円、期中一部解約元本額は42,611,101円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は1.3766円です。

■損益の状況 (2022年4月19日～2022年10月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	46,456,795
売買益	49,067,515
売買損	△ 2,610,720
(B) 信託報酬等	△ 7,402,991
(C) 当期損益金(A＋B)	39,053,804
(D) 前期繰越損益金	30,414,578
(E) 追加信託差損益金	189,431,857
(配当等相当額)	(128,311,388)
(売買損益相当額)	(61,120,469)
(F) 計(C＋D＋E)	258,900,239
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	258,900,239
追加信託差損益金	189,431,857
(配当等相当額)	(128,386,398)
(売買損益相当額)	(61,045,459)
分配準備積立金	165,934,523
繰越損益金	△ 96,466,141

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,603,164円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(128,386,398円)および分配準備積立金(158,331,359円)より分配対象収益は294,320,921円(1万口当たり4,281円)ですが、当期に分配した金額はありません。

■分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2022年10月17日現在)

<女性活力日本株マザーファンド>

下記は、女性活力日本株マザーファンド全体(455,898千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.0%)			
五洋建設	32	32.6	23,537
エクシオグループ	5.9	6.1	13,188
食料品 (1.0%)			
ニチレイ	4.1	4.1	9,483
化学 (3.2%)			
東京応化工業	3.2	3.3	20,130
ポーラ・オルビスホールディングス	8	5.7	9,490
医薬品 (3.6%)			
アステラス製薬	11.1	10.2	20,160
参天製薬	13.5	13.7	13,467
ガラス・土石製品 (1.8%)			
ニチアス	7.1	7.2	16,401
機械 (6.5%)			
ディスコ	0.9	1	31,300
ダイキン工業	1.6	1.3	28,554
電気機器 (14.3%)			
ミネベアミツミ	—	6.2	13,168
富士電機	3.9	3.6	19,152
日本電産	2.7	2.7	20,428
オムロン	2.6	2.7	18,211
日本電気	3.1	3.2	15,168
ソニーグループ	2.2	2.3	22,185
ローム	2.3	2.4	24,288
輸送用機器 (4.2%)			
豊田自動織機	2.3	2.4	17,544
スズキ	4.6	4.7	21,855
精密機器 (5.3%)			
ナカニシ	8.2	9.5	25,089
HOYA	1.6	1.7	24,395
その他製品 (5.4%)			
パナダイナムコホールディングス	2.4	2.3	22,208
フジールインターナショナル	7.3	7.5	12,172
ヤマハ	3	3	16,050
陸運業 (2.2%)			
東急	11.3	11.5	19,918
情報・通信業 (12.7%)			
ミンカブ・ジ・インフォノイド	4.3	5.5	10,571
大塚商会	2.3	2.4	10,980
オリコン	8.7	8.8	8,465
EMシステムズ	8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ビジョン	13.3	13.5	19,669
日本電信電話	9	8.4	33,356
光通信	1.1	1.2	21,720
S C S K	6.1	6.2	13,373
卸売業 (0.4%)			
トラスコ中山	1.9	2	3,984
小売業 (15.1%)			
くら寿司	2.8	2.8	8,876
BEENOS	4.9	5	13,470
ロコンド	9.5	9.6	11,520
良品計画	6.1	6.2	8,103
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	6.2	6.3	16,556
日本瓦斯	12.8	13.1	27,300
しまむら	1.5	1.5	18,000
丸井グループ	8.7	8.8	22,000
アインホールディングス	2.2	2.3	14,674
銀行業 (4.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	28.7	29.2	19,718
三井住友フィナンシャルグループ	4.2	4.2	17,224
保険業 (2.1%)			
アニコム ホールディングス	7	7.1	4,011
第一生命ホールディングス	6.5	6.6	14,982
その他金融業 (3.4%)			
アルヒ	9.8	10	13,880
プレミアグループ	4	10.8	17,301
不動産業 (2.4%)			
スター・マイカ・ホールディングス	7.5	7.7	10,641
ケイアイスター不動産	3	2.7	11,866
サービス業 (8.4%)			
パーソルホールディングス	7.8	8	22,904
リクルートホールディングス	6	6	25,542
インソース	6	6	17,520
日本ホスビスホールディングス	5.9	6.1	11,974
合 計	株 数 ・ 金 額	350	358
	銘柄数<比率>	54	54 <98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) ー印は組み入れなし。

女性活力日本株マザーファンド

第8期（2022年4月18日決算）〔計算期間：2021年4月20日～2022年4月18日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定の株式を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) (東 証 株 価 指 数) (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2018年4月17日)	19,491	29.8	1,729.98	18.0	97.4	—	2,475
5期(2019年4月17日)	17,375	△10.9	1,630.68	△ 5.7	98.6	—	2,141
6期(2020年4月17日)	15,437	△11.2	1,442.54	△11.5	96.5	—	1,533
7期(2021年4月19日)	21,586	39.8	1,956.56	35.6	97.8	—	1,378
8期(2022年4月18日)	19,643	△ 9.0	1,880.08	△ 3.9	98.0	—	893

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) (東 証 株 価 指 数) (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年4月19日	円	%		%	%	%
	21,586	—	1,956.56	—	97.8	—
4月末	20,828	△3.5	1,898.24	△3.0	97.9	—
5月末	21,070	△2.4	1,922.98	△1.7	98.3	—
6月末	21,575	△0.1	1,943.57	△0.7	98.0	—
7月末	20,788	△3.7	1,901.08	△2.8	99.2	—
8月末	21,811	1.0	1,960.70	0.2	99.5	—
9月末	22,588	4.6	2,030.16	3.8	99.4	—
10月末	22,497	4.2	2,001.18	2.3	98.2	—
11月末	21,624	0.2	1,928.35	△1.4	98.0	—
12月末	22,129	2.5	1,992.33	1.8	99.4	—
2022年1月末	20,176	△6.5	1,895.93	△3.1	98.7	—
2月末	19,941	△7.6	1,886.93	△3.6	99.1	—
3月末	20,525	△4.9	1,946.40	△0.5	98.8	—
(期 末) 2022年4月18日	19,643	△9.0	1,880.08	△3.9	98.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

当期の基準価額の期中騰落率は△9.0%となりました。

一方で、参考指数である東証株価指数（T O P I X）の期中騰落率は△3.9%となりました。

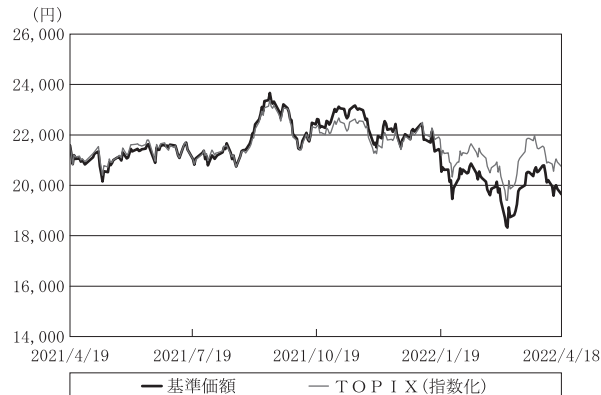
◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・支持率が低迷していた前首相の交代や2021年に実施された衆議院選挙後の経済対策への期待
- ・新型コロナウイルス感染拡大のピークアウト期待や経済活動再開への期待の高まり
- ・国内外の経済や企業業績の回復期待
- ・日本における女性の就業率や賃金の上昇

(下落要因)

- ・各国中央銀行の過度な金融政策の引き締めに対する警戒感
- ・ウクライナを巡る地政学リスクの台頭
- ・世界的な物価上昇がスタグフレーションを想起させる懸念
- ・国内での行動制限が实体经济に与える悪影響に対する警戒



(注) T O P I X は、期初の基準価額に合わせて指数化しております。

◆投資環境

期初から2021年8月末にかけては狭い値幅での推移でしたが、9月の前半に菅前首相が自民党総裁選挙に出馬しない意向であることが伝わると、その後実施される衆議院議員選挙において連立与党が勝利する蓋然性が高まったことや選挙後の大型経済対策への期待を背景に株式市場は大きく上昇しました。

しかし、グローバルなインフレ懸念、各国中央銀行の金融緩和の正常化に向けた動きが意識されたこと、そして新型コロナウイルス感染症の変異株であるオミクロン株への警戒感が広がったことで株式市場は調整しましたが、オミクロン株への過度な警戒からの反動も手伝い、2022年1月前半まではほぼ横ばいでの推移となりました。その後、再び各国中央銀行の金融政策の引き締め姿勢に注目が集まったことや新型コロナウイルスの新規感染者数が国内で急速に増加したこと、そしてウクライナを巡る地政学リスクへの警戒が意識されたこともあり、株式市場は下落しました。

2022年3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）開催後は、その結果が市場の織り込み通りであったことが株式市場のサポート材料となった他、国内では2022年1月から実施されていたまん延防止等重点措置が終了し、経済活動再開への期待感が醸成されたこと、そして為替市場における対ドルでの円安等が好感されて株式市場は一旦反発しました。しかし、期末にかけては急激な米金利上昇への警戒からやや軟化し、上値が次第に重くなる中で期間内の取引を終了しました。

◆当ファンドのポートフォリオ

業種別配分については当期末において電気機器、小売業、情報・通信業などが構成比率の上位を占めました。

期中に新規銘柄の組み入れや売却を行った結果、期末の保有銘柄数は54銘柄となりました。また、各企業のファンダメンタルズや株価動向に鑑み、組入比率の調整も適宜行いました。

◆今後の運用方針

引続きファンドの基本方針に則り、日本の新たな成長戦略の中核と位置づけられる「女性の活躍」をテーマに、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2021 年 4 月 20 日～2022 年 4 月 18 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.053 (0.053)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 期中の平均基準価額は、21,296円です。
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金融商品取引に要する諸費用
合 計	11	0.054	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 株式

(2021 年 4 月 20 日～2022 年 4 月 18 日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 70 (7)	千円 193,676 (ー)	千株 184	千円 565,030

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) 単位未満は切り捨て。
(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買比率 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021 年 4 月 20 日～2022 年 4 月 18 日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	758,707千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,102,458千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.68

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2021年4月20日～2022年4月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 国内株式

(2022年4月18日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.8%)			
五洋建設	50.6	32	20,416
エクシオグループ	11	5.9	12,561
食料品 (1.1%)			
ニチレイ	5	4.1	9,352
化学 (3.8%)			
東京応化工業	5.9	3.2	21,728
第一工業製薬	1.7	—	—
D I C	6.2	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	10.2	8	11,856
医薬品 (4.1%)			
アステラス製薬	15.6	11.1	22,610
参天製薬	18.9	13.5	13,675
ガラス・土石製品 (1.9%)			
ニチアス	11.8	7.1	16,322
機械 (6.8%)			
ディスコ	1.3	0.9	27,045
ダイキン工業	2.6	1.6	32,232
電気機器 (14.2%)			
富士電機	6	3.9	21,528
日本電産	4.3	2.7	23,357
オムロン	2.8	2.6	19,250
日本電気	3.6	3.1	15,562
ソニーグループ	—	2.2	24,508
横河電機	7.1	—	—
ローム	2.8	2.3	19,987
輸送用機器 (4.0%)			
豊田自動織機	2.8	2.3	17,480
スズキ	5.7	4.6	17,930

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (4.3%)			
ナカニシ	9.5	8.2	17,154
HOYA	2.7	1.6	20,296
その他製品 (5.5%)			
バンダイナムコホールディングス	3	2.4	21,765
フジシールインターナショナル	9.3	7.3	11,811
ヤマハ	3.6	3	14,895
陸運業 (2.1%)			
東急	15.9	11.3	18,170
情報・通信業 (13.0%)			
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	4.3	11,627
大塚商会	3.9	2.3	9,303
オリコン	—	8.7	7,960
EMシステムズ	11	8	6,848
ビジョン	18.8	13.3	16,079
日本電信電話	14.6	9	33,669
光通信	1.1	1.1	15,972
S C S K	3.3	6.1	12,114
卸売業 (0.4%)			
あらた	6.7	—	—
トラスコ中山	3.5	1.9	3,990
小売業 (13.5%)			
くら寿司	3	2.8	9,534
ジーンズホールディングス	2.8	—	—
BEENOS	0.6	4.9	10,500
ロコンド	—	9.5	10,279
良品計画	9.4	6.1	7,185
バン・バシフィック・インターナショナルホールディングス	—	6.2	11,897
日本瓦斯	21.3	12.8	19,238

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
しまむら	—	1.5	17,400
丸井グループ	—	8.7	19,253
アインホールディングス	2.8	2.2	12,584
銀行業 (4.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	41.1	28.7	21,585
三井住友フィナンシャルグループ	7.2	4.2	16,363
保険業 (2.4%)			
アニコム ホールディングス	9.8	7	4,270
第一生命ホールディングス	8.9	6.5	16,825
その他金融業 (3.0%)			
アルヒ	10.2	9.8	9,917
プレミアグループ	7	4	16,040
不動産業 (3.4%)			
スター・マイカ・ホールディングス	7.2	7.5	12,885

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ケイアイスター不動産	6.7	3	16,710
サービス業 (8.4%)			
パーソルホールディングス	9.2	7.8	20,576
総合警備保障	2.8	—	—
リクルートホールディングス	8.1	6	30,402
インソース	8.2	6	12,630
日本ホスピスホールディングス	8	5.9	10,177
合 計	株 数 ・ 金 額	457	350
	銘柄数<比率>	53	54
			<98.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2022年4月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	875,315	96.9
コール・ローン等、その他	27,795	3.1
投資信託財産総額	903,110	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	903, 110, 895
コール・ローン等	974, 740
株式(評価額)	875, 315, 520
未収入金	17, 900, 977
未収配当金	8, 919, 658
(B) 負債	9, 810, 660
未払解約金	9, 810, 578
その他未払費用	82
(C) 純資産総額(A－B)	893, 300, 235
元本	454, 760, 537
次期繰越損益金	438, 539, 698
(D) 受益権総口数	454, 760, 537口
1万口当たり基準価額(C／D)	19, 643円

(注) 当親ファンドの期首元本額は638, 752, 410円、期中追加設定元本額は15, 321, 053円、期中一部解約元本額は199, 312, 926円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、女性活力日本株ファンド 454, 760, 537円です。

(注) 1口当たり純資産額は1. 9643円です。

■損益の状況 (2021年4月20日～2022年4月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20, 579, 596
受取配当金	20, 575, 858
受取利息	2
その他収益金	3, 736
(B) 有価証券売買損益	△101, 981, 267
売買益	89, 418, 362
売買損	△191, 399, 629
(C) 保管費用等	△ 11, 228
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 81, 412, 899
(E) 前期繰越損益金	740, 056, 731
(F) 追加信託差損益金	17, 004, 230
(G) 解約差損益金	△237, 108, 364
(H) 計(D＋E＋F＋G)	438, 539, 698
次期繰越損益金(H)	438, 539, 698

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。